インテリジェンスに係る情報公開の在り方についての一考察

A study on the shape of information disclosure of intelligence

脇坂　尚弘・法制・倫理分科会・情報セキュリティ大学院大学

【Abstract】

The intelligence system and function of Japan has been renewed since April 2008. There are concerns about the occurrence of problems unique to intelligence such as an invasion of personal privacy and politicization of intelligence related to the strengthening of intelligence system and function. In the field of intelligence, it is essential to create rules to control intelligence agencies and government with strong power. However, a suitable democratic control system has not been established in Japan. Considering that the information disclosure system that the citizens themselves can request information disclosure can already be institutionalized and operated in Japan, the role of the information disclosure system in establishing the democratic control system of intelligence activities for Japanese citizens is not small. In this paper, I discuss the shape of information disclosure of intelligence in order to improve the uncertainty of intelligence and to establish a system that balances strengthening and control.

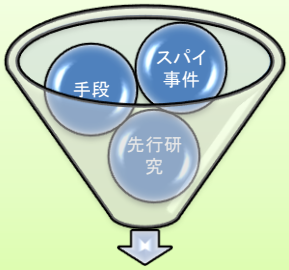
〔研究の背景と目的〕

■ 長らく弱いと評されてきた日本のインテリジェンス機能は2008年4月に一新され、日本のインテリジェンス体制・機能は強化の方向へ走り出した

■ インテリジェンス体制・機能強化に伴い、プライバシーの侵害やインテリジェンスの政治化といったインテリジェンス特有の問題が発生することが懸念されているが、我が国には今のところ適当な民主的統制制度は確立されていない

■ 本研究では、我が国の民主的統制制度の確立に情報公開制度が果たす役割は小さくないと考え、インテリジェンスに係る情報公開の在り方について模索するとともに問題点等についても触れる

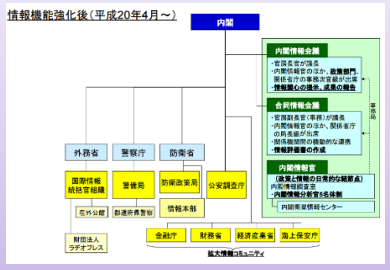
① インテリジェンスとは何か



【構成要素】

*安全保障の分野
*何かしらの目的のために生み出されるものや行為等

② 我が国の現在の情報体制



〈出典〉内閣情報調査室、『我が国の情報機能』、平成21年2月、p20

■ 適正な政策判断を行うため、官邸における政策部門と情報部門が官邸首脳の下、独立した組織として分離、内閣情報会議への政策部門の参加が決定

■ 合同情報会議において、オール・ソース・アナリシス を行うため内閣情報分析官が置かれ、情報評価書が導入

■コアメンバーと呼ばれる内閣情報調査室、警察庁、公安調査庁、外務省、防衛省といった従来の組織の他に、拡大情報コミュニティとして、金融庁、財務省、経済産業省、海上保安庁を必要に応じて合同情報会議等へ参加要求

③ インテリジェンス活動の問題点と民主的統制制度

■ プライバシーの侵害と濫用
　･･･米国NSAが実施している個人へ向けた通話履歴の傍受等

■ インテリジェンスの政治化
　･･･インテリジェンス機関が意図的に情報を歪め政策決定者（組織）に都合の良い情報を提供すること

■ インテリジェンスの失敗と秘密工作の影響
　･･･ロンドン同時爆破事件、スパイ検挙事案等

⇓

国固有の民主的統制方法が必要となる（先駆国では確立済み）

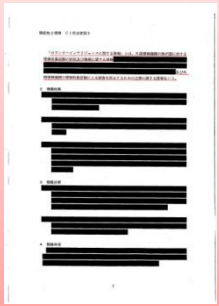
英国：行政府主体　　米国：連邦議会主体　　日本：？？？

④ 我が国の情報公開制度について

【不開示情報一覧】
- ○ 情報公開法第五条第一号（個人に関する情報）
- ○ 情報公開法第五条第二号（法人等に関する情報）
- ○ 情報公開法第五条第三号（国の安全等に関する情報）
- ○ 情報公開法第五条第四号（公共の安全等に関する情報）
- ○ 情報公開法第五条第五号（審議、検討等情報）
- ○ 情報公開法第五条第六号（事務又は事業に関する情報）
- ○ 情報公開法第六条（部分開示）
- ○ 情報公開法第八条（行政文書の存否に関する情報）
- ＊特定秘密の記録された行政文書についての開示請求が為された場合は情報公開法に基づき開示・不開示が判断される

【防衛庁リスト事件】
旧防衛庁が情報公開法に基づき情報公開請求を行った人物の身元等を独自に調査しリストを作成していた事件

⑤ 行政文書部分開示決定処分取消等請求事件

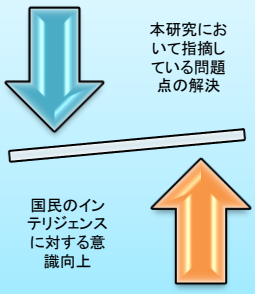


■ 原告X（大阪の弁護士）／被告Y（内閣情報官）
■ 「カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針」
■ 情報公開・個人情報保護審査会が本件行政文書を見分可能
■ 裁判官（所）は本件行政文書を見分できない
■ 黒塗りにされた12カ所のうち3カ所の開示命令

→ 裁判所におけるインカメラ審査の実現が課題
→ インテリジェンス分野を担当できる裁判官の育成問題

〈出典〉http://ombuds.exblog.jp/21939185/

⑥ まとめ



■ 国民からの支持が得られなければ、インテリジェンスの強化は難しい

■ 先ず、自国民に対するインテリジェンス活動に焦点を絞る
（“国家”対“国民”という構図）

■ 将来的に我が国固有の民主的統制制度の確立を目指す